

## 国土審議会計画部会（第8回）

令和4年4月4日

【総務課長】 それでは、定刻でございますので、ただいまから国土審議会第8回計画部会を開催させていただきます。

私、事務局を務めております国土政策局総務課の笹原でございます。本日は、お忙しい中御出席いただきまして、ありがとうございます。

まず、本日の会議の公開につきまして説明いたします。国土審議会運営規則第5条の規定により、国土審議会の会議は原則公開とされております。

したがいまして、当部会も、会議、議事録ともに原則公開することとし、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。この点につきまして、あらかじめ御了承ください。

本日の会議、ウェブ会議形式で開催させていただいております。ウェブ会議の運営方法につきましては、基本的なルールを事前に資料とともにお送りさせていただいておりますので、よろしくお願いいたします。

なお、他の委員の御発言に対する軽微なコメントは、チャット機能を活用してコメントいただけますが、その内容は原則議事録に掲載させていただきます。

そのほか何かございましたら、事務局までお知らせください。

議事に先立ちまして、資料の確認をさせていただきます。議事次第のほか、資料が1から7までと坂田委員より提出資料がございます。そのほか、参考資料1、2をつけてございます。

資料1として、計画部会委員の名簿をおつけしております。前回の会議以降、海老原成一委員に新しく御就任いただいております。

本日、小田切徳美委員、桑原悠委員、高村ゆかり委員及び諸富徹委員は所用のため御欠席、畝本恭子委員、加藤史子委員及び中出文平委員が途中退席との御連絡を頂いております。

本日は当計画部会の定足数を満たしておりますことを申し添えます。

それでは、以降の議事運営につきましては、増田部会長によろしくお願いいたします。よろしくお願いいたします

【増田部会長】 それでは、早速議事のほうに入ります。

本日の議事ですけれども、大きく3つございまして、1つは産業の国際競争力強化、それから、大都市のリノベーション、そして、スーパー・メガリージョンの形成、この3つでございます。

進め方ですが、今回、まず当委員会のメンバーでございます政策投資銀行、政投銀の地下委員におかれましては、様々な観点から企業の評価を行ってきておられますので、地下委員から産業の課題と展望について、脱炭素化やデジタル化の視点の観点から御提言をまず頂くと。その後、資料について事務局から説明をしていただきまして、その後質疑と、こういう形で進めていきたいと思っております。よろしくお願ひします。

それでは、早速ですが、地下委員からプレゼンをお願いしたいと思ひます。よろしくお願ひします。

**【地下委員】** 日本政策投資銀行の地下でございます。御指名いただきましたので、御説明させていただきたいと思ひます。

資料の共有は、恐縮ですが事務局のほうでお願いしたいんですが、よろしくお願ひします。

実は事務局からは産業の国際競争力に資する説明をとということだったのですけれども、非常に広くて私どもの知見を超えるところがありましたので、あくまで当行の見えている世界、当行の窓から見た一部を例示的に情報共有させていただくという手法を取らせていただきたいと思います。

したがって、バイオテクノロジーとか、農業とか、政策投資銀行としてあまり得意でない部分は触れておりませんので、あくまで例示だということ、材料とさせていただきます。

1ページ目、進んでください。これは実は我々の内部資料で、2020年に新型コロナウイルス感染症がパンデミックになった際に、中期経営計画を変えなければいけないだろうということで、現況認識を整理したものです。

結果的に産業の国際競争力関係のことをいろいろ書いておりますので、ざっと御紹介ですが、資料は見づらひですが、左側に新型コロナによる需要、供給、金融面の変化を書いております。右側に中期的な変化が加速しますねということなのですが、口頭で触れますと、事業の再編、世界規模でのサプライチェーンの再構築、あとは、コミュニケーションのデジタル化、サービス提供の非接触化、省人化・合理化、それと、あとは、効率性だけではなく、大規模リスクへの備えということで、冗長性、リダンダンシー、こういうもの

も必要になってくるのではないだろうか。

その下に、当行の内部的な用語で課題を整理しております。DAISというふうに、適当に語呂がいいので呼んでいるのですが、まず左下のDigitalですね。次に、少子高齢化のAging、Internationalというのは、本来はGlobalかもしれないのですが、地政学的リスクとか世界的なデジタルシフト、あと、Sustainabilityが、これは環境問題を中心としたサステナビリティ、この4つが日本の産業競争力のキーワードになるだろうと考えてございます。

このうち、次のページへお進みいただいて、本日はSustainabilityのうちの脱炭素技術についてと、Digitalについてを御説明しますが、国土計画に比較的なじみやすいとか、織り込まねばならないのは、後で御説明しますが、脱炭素というのが地面と結びついているので、国土計画の影響を大きく受けるかなと考えてございます。

それでは、まず脱炭素の関係で、次のページへ進んでください。ここはもう詳細は割愛しますが、温室効果ガスの9割がCO<sub>2</sub>でございますというのを示したページです。ここはもう飛ばしてください。

次のページ、お願いします。2020年、政府が2050年カーボンニュートラル宣言をしたわけなのですが、とりあえず喫緊重要なのは、2030年までにエネルギー起源のCO<sub>2</sub>を26%削減しなければいけないということで、右下の棒グラフを見てほしいのですが、2013年に12億3,500万トンだったCO<sub>2</sub>を、2030年だと6億8,000万トンに減らさなければいけない。たまたま2019年は、いろんな省エネの影響とか景気の影響もあって10億トン台に減っているんですけど、ここからさらに減らすというのはもう極めて難しいということは、委員の方々も御承知のとおりだと思います。

次のページへお進みください。では、どういうところがCO<sub>2</sub>を排出しているのかということで、19年度の計数を見たのが、この表になります。

まず左の表の一番下にオレンジ色で書いておりますけれども、実はエネルギー転換部門、これは具体的には電力会社とかガス会社とか石油精製ですが、こちらが4億3,300万トンで、約4割を占めています。これを産業別とか運輸別に割り振ったのが、上の表になります。産業別で3億8,400万トン、シェアが34.7%になりますね。その内訳が、さらに右に書いてありますが、鉄鋼、化学、非鉄、窯業セメント、紙パルプと、こういったところが大きな比率を占めているのが見てとれると思います。

また左の表に戻っていただくと、他に運輸部門、これが2億トンを超えて出しております

して、産業部門と運輸部門で過半を占めると。運輸部門の内訳は、左の表に書いていますが、主に自動車の燃料に起因しているということでございます。

では、こういう産業の中で、エネルギー排出産業がどういう地域に分布しているかというのを、次のページで示しております。ページを進んでください。ざっくり日本地図を書いています、基本的には、いわゆる太平洋ベルト地帯に、当たり前ですが、集積しておりますというのが見てとれると思います。

次のページへ進んでください。これをさらに地域別に排出状況を整理したものでございます。このパイチャートの大きさが、イメージ的ですが、排出量の全体像を示していて、東京圏とか関西圏とか人口の多いところは基本的に多いのですが、その割合を見ていただくと、左上の中国地方が産業別が過半を超えて突出しているというのが分かりますし、その下の四国地域も概ね半分が産業別という構成になってございます。

さらに次のページへお進みください。この地域別のCO<sub>2</sub>の排出量を、県当たりのGDP、地域経済の産出量で割った比率が、左の帯状のグラフになります。これも黄色く塗ったところが産業別なのですけれども、下のあたりで点々で囲んでいるところを見ていただきたいのですが、中国、四国、九州が非常に大きいと。逆に、ここでCO<sub>2</sub>排出産業が立ち行かなくなると、うまく転換に成功しなくなると、このあたりの地域は急激に衰退するかもしれないというインプリケーションがあります。

右の表は、横軸に県内生産当たりのエネルギー使用料、縦軸にCO<sub>2</sub>の排出量を取ったものなのですが、主に正比例の関係にあります、右の上に突出しているのが大分県、岡山県、山口県ということになります。私、出身が岡山県なので、私の郷里が衰退したら大変なことになるなと思いつつこの表を見ているのですが、委員の方もお気づきのように、主に工業地帯のあるところということになります。

次のページをお開きください。これ、左が先ほどの産業別の部分で、太平洋ベルト地帯が多いですというのを再掲しているものなのですが、右に目を転じていただくと、さっき帯グラフのところで説明を省略したのですが、やはり寒冷地が、家計部門に暖房が必要なので、CO<sub>2</sub>が多排出だという特徴があります。

なので、ざっくり見ていただくと、産業とCO<sub>2</sub>と言うと、特定の地域に偏りがあるというのが見てとれると思います。

ここから先はちょっと仮説に入りますけれども、次のページ、10ページ目にお進みください。ここはあくまで当行の仮説にすぎないのですが、やはりCO<sub>2</sub>多排出のところを変え

るためには、その熱源を水素とかアンモニア、場合によっては、MCHと言いますが、メチルシクロヘキサンというもので携帯させて運ぶというのが必要になるだろうということで、今後、国土計画的な意味合いで言うと、水素・アンモニアの広域サプライチェーンみたいなものをつくっていく必要があるのではないかと。ここはしゃれで太平洋ベルトをグリーンベルトと書いていますけれども、こういう形にしないと、日本の製造業の国際競争力というのが十分維持できないのではないかというふうな問題意識は持っております。

次のページへお進みください。これまたあくまで参考なのですが、水素だけではなくて、水素を運ぶキャリアとしてのアンモニア、ないしは、アンモニアをそのまま石炭火力に炊いて、いずれアンモニア専焼の火力発電をつくるというような発想で、アンモニア調達・受入拠点と関連プレーヤーというのをプロットしたものでございます。あと、国交省で進めているカーボンニュートラルレポート、6つぐらいあるうち3つを例示していますけれども、福島から鹿島にかけての小名浜、あとは、瀬戸内海の周南工業地帯にある徳山下松港、あと、前回福和委員の話にあったように、南海トラフのことを考えると、日本海側にも必要だねというので、新潟港というところで例示しておりますが、これ、右下に赤字の吹き出しで書いていますように、かつての新産業都市、工業整備特別地域の成功地域と重なってしまして、新産、工特というのがいわゆる全総の下でつくられたという経緯に鑑みると、ここで改めて何らかの国土計画みたいなのが必要なのかもしれないというインプリケーションは見てとれると思います。

次のページにお進みください。まとめとして、実はDBJ、これ、政策投資銀行なのですが、英文名がDevelopment Bank of Japanなので、我々、自称DBJなのですけれども、昨年の後半から1月ぐらいにかけて、いろんな業界の首脳陣にヒアリングをしました。個社個社のことについては守秘義務があるのであまり詳細は説明できないのですが、総論でこの4点ぐらいあるかなというので御紹介します。

まず①の水素利用、CO<sub>2</sub>分離や活用への転換については、その技術的熟度と経済性を共に克服できる時期は業界によってまちまちと。これ、実は要素技術はあるのですけれども、なかなかスケールしないと。スケールするためには、業界ごとの相互依存が要るのですけれども、業界ごとに水素が必要な時期、CO<sub>2</sub>を分離する時期、CO<sub>2</sub>と水素を合成する時期がやっぱりまちまちだし、コストの問題が同時になかなか解決できないということで、過渡期においては公的補助も必要なのではないかという意見がありました。あと、耳に残っている言葉としては、やっぱり仲間が欲しいというのが非常に耳に残っております。

②としまして、一方で水素、CO<sub>2</sub>活用のバリューチェーンはコンビナートのように面的な近接性が求められる。用地的にも結構必要だということで、遠隔地に運ぶよりは、やっぱり隣接地でできれば活用したいという声が強くございました。

また、③として、電力部門から順次対応するなど段取りが重要で、各企業が長期の時間軸を共有することが重要と。

④、特に、国際競争力との両立が重要で、括弧書きで、海外の水素製造拠点の近接地への移転は避けたいが経済合理性も重要というのは、これは各社の首脳陣の切実な思いで、今のところ水素を海外から持ってくるという話なのですが、だとすると、もう水素のあるところで本当で作ってしまったほうがいいのだと。いいのだけど、日本人として本当にそれでいいのだろうかというのはやっぱり迷うというので、相当悩まれていると感じました。

仮説として書いているのは、僭越ですが、やはり国土計画、産業政策、環境政策の一体的なマスタープランが必要ではないかというのが、各界の首脳陣の声をざっくばらんに教えていただいた一つの結論かなというふうに感じます。以上が脱炭素の関係でございます。

次のページで、今度はDigitalの話に移りたいのですけれども、これもあくまで例示的に書いています。左側に自動車産業から重工・機械まで業界を書いていて、横にまずDigitalの観点、Sustainabilityの観点、それと、2050年を見据えたInnovationの観点と、ある程度我々の目から見えているところだけをつまみ食いを書いてございます。これも時間の関係で全部説明するのはちょっと無駄なので、自動車と通信・ITを、ページは飛び飛びながら、イメージ的に御説明したいと思います。

14ページに進んでください。これはもう知る人ぞ知るという話なのですけれども、電動車が拡大していますということで、棒グラフがずっと続いています。これは世界の車の生産台数です。一番左端の2019年に8,900万台あって、これが数年内に1億台を超えると言われていたのですが、2020年からコロナの影響で伸びが止まっています。今、半導体の問題とかで十分伸びきってはおりません。ただ、このパワートレイン、エンジンなのかモーターなのかという、そういう動力源で見ると、まず2019年は、その左側に総括していますが、完全なEVが2%、あとは何らかのモーターを使う電動車が8%、内燃機関が、ともかくエンジンを使うというのでは98%というのが現状でした。

以下の推計は、下の注記に書いていますように、S&P Global Mobilityが昨年11月に推計した値を、許可を取って掲載させていただいているのですけれども、ずっと右に目を転じていただいて、2028年というところで見いただくと、構成比がEVで29%、広い意味で

の電動車が63%、何らかのエンジンを使うというのが71%なのですけれども、純粋なエンジン動力は37%ということで、半減してしまうのではないかとというのが、予測されている事実でございます。

次のページへお進みください。そうしますと、ものづくりも、ソフトウェア・ファーストに向けた自動車の変化ということで、右上のほうに車の絵を書いていますけれども、これも社会に説法ですが、従来、機能のアップデートは新車を購入するときしかなかったのが、クラウド経由でどんどんバージョンアップをしていくということで、だんだんスマホとかデジタルカメラのように、バージョンアップによって機能が充実するだろうと。そうすると、その下の段を見ていただくと、それを制御するOSというものが極めて重要になるということで、我が国のトヨタがA r e n eを検討しているというのは公表されていますが、あとは、車メーカー以外に、G o o g l eやB a i d uのようなところも車載用の共通アプリを今一所懸命開発しているという時代に入っていますと。

さらにページを進んでください。そうすると、今度はスマートシティで都市OSと車が接続するのではないかとというような世界も恐らく想定されるだろうという整理をしております。以上が例示で、自動車のところでございます。

時間の関係でページを飛ばしまして、恐縮ですが、27ページまでお進みいただいていいでしょうか。これは通信・ITのところ、亡くなられた中村委員が、これからデジタルになると、データ量と電機類は爆発的に使うことになるよということをデータで示しております。細かくは割愛しますが、一番左にスマートフォンの普及がこれから進みます。その横に、インターネットユーザーも増加します。あと、IoTデバイスについては、現状の4倍規模で拡大しますと。その結果、右のデータトラフィックですけれども、2030年の予測値で3,500T b p sということで、現状の180倍ぐらいのトラフィックが必要になるのではないかとというのが1つの想定です。

次のページへお進みください。あと、これまたいろいろなところで言われていますけれども、5Gが通信産業・社会基盤になるということで、左の第1世代のアナログから、第3世代、第4世代まで来て、一番下に通信基盤から生活基盤に入ってきたという図示がありますが、この5G以降は、恐らくもう産業・社会基盤ということで、自動運転であるとか、スマートファクトリー、そういうベースになっていく、こういうことかと考えてございます。

その結果、次のページへお進みください。これ、電力問題なのですけれども、これも省

エネ技術とかが進まなければという前提ですが、矢羽根の2つ目に書いてございますけれども、現在の世界の電力使用量は、2万4,000Twh／年なのですが、2030年は、下の表の真ん中の下段を見ていただくと、IT関係の消費電力だけで4万2,300Twh／年ということで、現在の消費電力の約2倍をIT関連機器だけで世界的に使うのではないかと。こういうところで環境は変わるでしょうと。

一方で、日本で勝機があるのは、矢羽根の3つ目に書いていますが、NTTとかソニーとかで、光関連技術で、光半導体等で消費電力を圧縮するような技術、それが極めて伸びる可能性があるかもしれないと書いてございます。

では、31ページへ進んでください。まとめですけれども、デジタル化は、従来の業界の垣根をなくして、非常に価値創造的なインパクトがあることは間違いありません。ただ、これは国土計画上の立地という意味はなかなか分からなくて、今まで議論されていた地域生活圏みたいな生活にはまず影響はあるだろうということだと思います。

2つ目の矢羽根ですけれども、国土のプラットフォーム、特に産業の国際競争力という意味で言うと、5Gのような通信環境の整備、それを支えるエネルギーの確保、省エネ技術が必要になるというインプリケーションかなと。

その他、今回は直接触れませんでしたけれども、バイオテクノロジーや農業等、製造以外へのインパクトも大きいと思います。

なので、このDigitalの取組を間違えると、うまくいけば競争力が増進しますし、しくじると国際競争力を喪失する懸念もあるということかなと思います。

駆け足ですけれども、イメージとして共有できたらと思います。

以上でございます。

**【増田部会長】** ありがとうございます。

政投銀のほうでやられております産業の評価について、ポイントを地下委員のほうから御説明いただきました。

それでは、続いて、事務局のほうから用意されました資料についての説明をお願いします。

**【計画官】** 計画官の鮎澤でございます。資料3、産業の競争力強化に基づきまして御説明いたします。

産業の国際競争力強化につきましては、地域でも多様な暮らし方、生き方を達成するため、地方において「稼ぐ力」を高めること

が必要です。一方、少子高齢化による人手不足、あるいは、国内市場の縮小もあり、そのほか、海外に目を向けますと、アジアの台頭もございます。このような条件の下、競争力の強化のためには、次の3つが課題と考えます。

- (1) 諸外国に比べてイノベーションの動きが弱い。
- (2) 地域経済の担い手である中小企業等の生産性が低い。
- (3) 人材の多様性が不十分というものでございます。

これを次のページ以下で、数字などで確認します。

2、現状・課題になりますが、1つ目の課題で、諸外国に比べてイノベーションが弱いのです。こちらはスタートアップの意識の低さ、産学官の連携の低さ、あるいは研究人材の流動性の低さというのがあり、14ページ、独立・起業志向の国際比較になりますが、一番下のその他の市町村出身の数字は端的で、他国と比べてもこの意識が低いです。

19ページ、研究大学の資金規模と成長の比較でございます。右側下に東北大学、筑波大学、九州大学、北海道大学などの地方大学の資金規模について、収入は増やしているけれども、英米の大学と比べるとあまり伸びていないという状況です。

21ページ、研究者の国際的な交流状況でございますが、OECDと比べ、日本は一番右側で非常に低い水準で、チリとかシンガポールなどでも交流が行われているので、ここの改善が必要かと思えます。

次のページへ参りまして、理工系人材の状況です。日本は大卒相当者に占める理工系学生の割合が2割弱で、これはライバルであるドイツあるいは韓国と比べると低い水準です。

5ページに戻り、ではどうするかということですが、まず今申しましたような弱点を改善することで、何よりイノベーションについて、挑戦が招請されるような社会環境を整備し、イノベーションのエコシステムを構築していくことが肝要かと思えます。

11ページ、イメージですが、デジタル市場では「人と産業を呼ぶ」、「デジタル地場産業を生む」、「新たなビジネスを興す」の3段階があり、左側に、福島県のスマートシティA i C T、山形県の鶴岡サイエンスパークシティ、あとは徳島県の神山バレーなどの事例があり、ここは海老原委員が参画されているA i C Tも紹介させていただきました。

4ページへ戻り、課題の2つ目の中小企業等の生産性の低さです。この辺は、デジタルに対する投資が低い、後継者の問題、あと、地域外に所得が流出している状況もあります。

同じページの3つ目の課題として、人材の多様性が不十分ということがありますが、これは以前議論しましたような、女性の更なる参画、高齢者の就業、あるいはリカレントも

挙げられます。

32ページ、中小企業等の生産性の比較ですが、右側で大企業と小規模事業者の生産性を比較すると、3の方はOECDの平均よりも低いという状況がございます。

34ページ、これはショッキングな結果ですが、青いバーのほうが1人当たり労働生産性で、赤いポツはIT装備率で、大企業はそれなりですが、中小企業は製造業、非製造業ともの4～5万円、パソコンくらいしか買えないような非常に低い水準でございます。

40ページ、東京都と他地域の取引状況ということで、端的にどの程度東京に所得が流出しているかというもので、赤枠のように、グロスでは21兆円ほど、ネットでも16兆円を超えるほど、地方から東京の本社機能にお金が流れています。

6ページ、生産性の低さをどうするかということで、特にデジタルへの投資というのは必要ですが、そのほかにも、リスク性資金の確保とか、あとは事業承継、M&Aの推進、あとは、日本企業の強みである擦り合わせ技術や、最近成長が著しい農業などの成長産業化も必要と考えております。

37ページ、これは強みということで、世界のトップシェア70品目を見たところ、地下委員からも御説明ありましたが、日本は、特に擦り合わせの製品技術は高いです。今日の日経の朝刊でも、「経済教室」でありましたが、やはりこの辺はまだまだ日本は闘えるという分野で、プラットフォームで見ますと、今では家庭用ゲーム機もありますし、今後は、先ほどございました自動運転のように、ハードとソフト、OSの組み合わせなどで闘っていく可能性があります。

28ページ、産業別に見た収入比較ですが、特に農業が10年弱で20数%ほど伸びておりますので、非常に有望です。

39ページ、地域経済の分析になりますが、ここは地域をRESASで分析しており、A市は、所得が流出して所得が低いですが、右側のB市は、所得流出は少なく、所得循環構造も確立し、所得も高水準になるというようなことが実現しています。

7ページ、今度は人材の多様性になりますが、こちらは女性活躍、高齢者のニーズに合った雇用の創出、あとは、全世代による「生涯活躍のまち」、CCRCの活用などが挙げられます。

42ページ、第5回で紹介しました労働参加率の男女差を半分に縮小した場合は、年率0.5%ほどGDPは改善されるとか、47ページでは、高齢者就業率も、赤いグラフになりますが、最近足元半分を超えているというような状況です。

23ページ、特に外国人との交流になりますが、数が棒グラフ、比率が折れ線グラフで、最近、地方の割合は増加傾向になっており、この辺で競争力を高めていくのだろうと考えております。

資料3は以上になりまして、引き続き、資料4の説明に参ります。資料4は、大都市のリノベーションでございます。

大都市圏は日本経済を牽引していかなければならないのですが、まずその背景として、前回御議論いただきました首都直下地震等の大規模災害があります。そのため、修正や是正が必要な一方、現に三大都市圏をはじめ、都市には人口、産業などが集積しておりますので、これを活用することによって、日本経済、地方も含めて、全体をけん引していただく必要がございます。

あとは、リニアもあり、これは資料5に回しますが、更なる巨大な経済圏が創造され、非常に期待が持てます。

このようなものを背景として、課題は、次の2点、1つ目が、大都市圏は経済が伸び悩んでいる、2つ目として、大都市部でも高齢者人口が急増し、医療・介護需要は増大してしまうというものです。

次のページ、大都市圏の経済力の伸び悩みです。残念ではありますが、この20～30年で、我が国あるいは大都市部の国際的な位置づけは低下しております。また、今後も相対的なポジションの低下が懸念されます。

東京、大阪はけん引役が期待できますが、ヨーロッパと比べると低成長になっています。ここの既存産業、新規産業、海外からの投資は、以後グラフを用いて説明いたします。

次のページ、対応の方向性として、先ほど申し上げたように、一極集中の是正というのは重要です。機能補完・機能分散型国土構造へ転換すべく、東京がけん引して地方の取引のチャンスを増やしていくということが考えられます。

10ページ、これは購買力変化で見たものですが、各ブロックでこの20年伸び悩んでいることが確認できます。

13ページ、GDPの伸び率ですが、将来的にも、我が国は残念ながらあまり伸びていません。

15ページ、都市部はけん引役が期待される場所ですが、ロンドン、パリ、ベルリンなどは地方よりも域内生産が比較的高く伸びていますが、東京、大阪はそうでないということが確認できます。

17ページ、今度は国内で、都道府県別で生産年齢人口1人当たり県内総生産の成長率を見たところですが、全国平均は2.5%くらいあるものの、残念ながら、東京、あるいは大阪、愛知も低く、特に東京は0.6%しか伸びていないというようなことをございます。

18ページ、東京の中間層の所得を確認しますと、中間層で既に所得が12番目になっており、これに真ん中の赤いところの基礎支出を見ると、一番多い。その差し引きの結果、緑のところの中央世帯で見ると、下から数えたほうが早いという状況です。

20ページ、産業別に労働生産性の変化率を見ますと、青色の部分が東京が全国平均を下回っている産業ですが、特に卸・小売、あるいは宿泊・飲食サービスなどが、労働集約産業で地方より伸びが低いことが確認できます。

25ページ、これを都市圏別で見ますと、卸・小売、あるいは飲食などが、真ん中のオレンジのところと25.6%と、他都市と比べると高いシェアになっています。

次に、49ページ、イノベーションで確認しますと、クリエイティブ資本論を出したフロリダ氏という方が、「Technology」「Talent」「Tolerance」ということで出していますが、一言で示すと多様性でして、この順位も残念ながらあまり高くなく、24位です。

29ページでは、イノベーションの代替指標であるデジタル競争力ランキングのIMDを見ますと、右側の「人材」、あるいは「機敏性」「規制」というところが低いものでございます。

33ページは、開業率と起業意識になりますけれども、赤線が我が国で、残念ながら他国と比べて、箸にも棒にもかかっていない状況でございます。

32ページ、ユニコーンについても、都市部で特に期待されるのですけれども、日本では6社、GDP比では0.2%しかない。

44ページ、金融関連プレーヤーの集積で見ますと、これも残念ながらシンガポールや香港と比べると低い。

36ページ、対内直接投資額になりますが、これは順調に伸びてはいるのですけれども、水準としてはインドにも追いついておらず、今後期待はできますが、まだ低いということがございます。

38ページ、ビジネス環境ですけれども、主に阻害要因とされているものが、ビジネスコスト、あるいは人材管理の難しさということで、次のページへ参りまして、例を挙げると、ビザの時間がかかるとか、英語人材が不足しているとか、税理で見ればオンラインが遅れているというものです。

5 ページ、ではどうするかという点では、今申し上げたところを改善するのみです。37 ページ、強みで挙げていきますと、ビジネス環境が充実しているということ、市場規模が大きいというのはメガリージョンにも関係します。2つ目として、インフラが充実している。あとは、競争力が検証できるというものです。41ページ、皆さん御存じのとおり、個人資産高が2,000兆円近くなっているということがありますし、次のページ、金融で見れば、グリーンファイナンスというのは今後かなりの成長が期待できます。

また、45ページ、これはあまり知られていないのですけれども、可処分所得30万ドル以上で大体3,000万くらいになりますけれども、2020年で東京が一番世帯数が多い。ただ、2030年にはニューヨークに越されるので、ここは頑張らなければいけません。46ページ、東京に頑張ってくださいほか、大阪も実はパリ並みの高額所得世帯数がありますので、47ページ、大阪にも頑張ってくださいますし、40ページへ行きまして、居住環境等の整備だと、品川あるいは麻布台での開発もごさいます。

他にも、48ページ、居心地が良くなるまちということで、ウォークアブルシティにも取り組んでおりますし、6 ページへ戻りまして、今度は地方との関係でいきますと、どうしても経済安保や自然災害等の危機管理の観点から、都市部に集中している産業あるいはサービスは地方に担っていただいて、ローカルで新たな価値を創造していただくというようなことが必要かと考えております。

7 ページ、もう一つの課題である大都市圏での高齢者人口の急増になりますが、これは特に85歳の高齢者で介護が必要な方が増えることがあります。

60ページへ行きまして、我々でも2060年までは人は減少していますし、63ページへ行きまして、85歳以上の方々というのは倍以上になります。

それで、66ページ、住宅団地も高齢化率3割以上の住宅団地が増加しておりますので、また課題があるということで、どうするかというのが8ページになりますが、これは健康寿命の延伸によって住民一人一人に気をつけていただくということは、やはりICTあるいはロボットを使って人手不足を補うとか、あとは、住宅環境などの環境整備を行っていただくということが必要かと思っています。

最後、65ページになりますが、一方で、緑色の線になりますけれども、特に東京圏の待機児童は減っており、また保育所の数は非常に増えていますので、ここは今後期待できるかなと思います。

駆け足ですが、資料4は以上になります。

**【増田部会長】** どうもありがとうございました。

それでは、スーパー・メガリージョンについて総合計画課長から説明いただきます。

**【総合計画課長】** 資料5、スーパー・メガリージョンでございます。簡潔に御説明したいと思います。

リニアによりまして東京・大阪間が約3時間が1時間に短縮されるということで、これがビジネス等に大きな影響を与えるということで、ちょっと先の話ではありますが、その対応の方向性についてまとめたものでございます。

4ページを見ていただければと思います。対応の方向性としては3つ整理しております。第1点としましては、例えば、三大都市圏において、海外から投資や人材が集積する魅力のある拠点、あるいは、イノベーションを生み出す知的対流促進機能の強化等を通じまして、個性ある大都市圏の一体化による巨大経済圏の創造を目指していくべきではないかということと、5ページでございますが、いわゆる中間駅の周辺から始まる地方創生ということで、この中間駅をクリエイティブな交流が生まれる新たな拠点等としていくことによって、地方創生をさらに進めていくということでございます。

そして、最後に3点目でございますが、例えば、九州ですとか、四国ですとか、東北ですとか、そういった広域ブロックでの連携、あるいは海外との交流、こういったものを進めることによって、スーパー・メガリージョンの効果の広域的拡大、全国的拡大を図っていくべきではないかということでございます。

私からは以上でございます。

**【増田部会長】** ありがとうございました。

先ほどの地下委員の提言、それから、事務局の説明、以上でございますので、いつもどおり各委員の皆さん方から、以降質疑の時間とさせていただきます。

それで、海老原委員が新しく就任されましたので、海老原委員におかれましては、御発言の前に簡単に自己紹介していただきまして、それから御意見いただければ幸いです。

いつもどおり、発言するに際しましては、手の形のアイコンを押して合図をしていただくと。それから、チャットなども適宜お使いいただいて、それで御意見いただければと思います。

おおよそ1人当たり3分程度でまとめていただけると大変幸いです。あと、途中退席の方もいらっしゃるようでございますので、できるだけそういう方は前倒しで御

発言いただければと思います。

それでは、今、合図のある方がお三方いますので、まずこの3人から御意見を賜ればと思います。加藤委員、田澤委員、家田委員、この順番で指名いたしたいと思いますので、よろしくをお願いします。

加藤委員、どうぞ、お願いします。

**【加藤委員】** ありがとうございます。手短かに申し上げさせていただきます。

今日、やはり産業育成、都市といったお話が多かったかと思います。私自身も今130人ぐらいの従業員がいる、インバウンド向けサービスを展開するスタートアップ企業の代表をしておりますが、このスタートアップで東京というのは今世界第9位の都市であると。シリコンバレーとか北京とかは上にいるんですけども、ロンドンとかも上にいるんですけど、一応10位に食い込む位置にまで行きました。これはリスクマネーなども増えてきたし、起業も増えてきた証かなと思うんですけども、残念ながら、日本では今圧倒的に東京のみなんです。スタートアップの集積都市が都市ごとにイノベーションのエコシステムを強化できるようになればいいのではないかなと思っております。

例えば、中国ですと、北京はやっぱりお膝元ですので、T i k T o kをつくったバイトダンス社のようなメディア企業が多いんですね。杭州はアリババの本拠地ということもあって、E C系が多いです。深センはI o T、ハードウェアと結びついたスタートアップが多いです。

なので、日本も、例えば、名古屋だったらトヨタのお膝元にたくさん技術が集積していると思うので、深センのようなI o Tスタートアップが集まるとか、福岡とかであれば、アジアの玄関口として、アジアグローバルに向けてサービスを事業展開するスタートアップが集まるみたいに、都市ごとのキャラクターをつけて育成ということができないかなと思っております。

あともう1点、前段の説明にも盛んにデジタル人材の必要性、デジタルシフトの必要性というのは多々言われてまいりましたが、この人材育成について、数学がすごく得意な理工系人材のみがデジタル人材ではないと思います。例えば、ユーチューバーで100万人フォロワーがいるような、デジタルを使ったコミュニケーションやマーケティングに優れている方も、多分デジタル人材なのではないかなと。なので、このD X人材、デジタル人材の育成においては、幅広にかつ具体的に定義をして育成していくという姿勢が大切かなと思っております。

以上2点申し上げさせていただきました。よろしくお願いいたします。ありがとうございます。

《チャットによるコメント》

【加藤委員】 WAmazing加藤です。本日、沖縄出張中につき、WAmazing沖縄営業所からリモートで参加させていただいております。WAmazingは、現在、沖縄在住社員は4名。原則フルリモートワークでWAmazingは130名が働いておりますが、各地に分散型オフィスがあります。田澤先生がおっしゃったとおり、全国から採用ができており、ありがたいです。居住地は20都道府県に広がっております。時間の関係で、申し上げられなかった点については、チャットで発言させていただきます。

<高齢者の活躍について>

- ・加齢＝老化ではないという啓発
- ・健康寿命の男女差はあまりない。男性72歳、女性75歳。仕事とか社会接点が原因なのではないかと思っている。社会に関わりを持ちながら、いきいきと健康に長生きすることが大事な時代に入った
- ・高齢者についてはアンラーニング（過去の成功体験からの脱却）も必要

<その他>

- ・地方の機能をVRなどで提供することについては、やりすぎるとストロー効果が出てしまう可能性があるため、地方機能のバーチャルでの提供はあえて進めないというのも、1つの考え方としてあると思います。

【増田部会長】 ありがとうございます。

それでは、続いて、田澤委員、どうぞ、お願いします。

【田澤委員】 テレワークマネジメントの田澤です。よろしくお願いいたします。

まず競争力の方からお話をさせていただきますと、私はテレワークの視点からいつもコメントさせていただいているので、まさに今回もそうなのですが、イノベーションに関しては、もちろん今の人材をというのがあるんですが、やはり教育のところアメリカなどと全く違っていると思っています。小学生の頃から家の前でレモネードを売ったりとか、お金をもうけることの楽しさ、ビジネスへの楽しさというのをしっかり教育されてきているということは、やっぱり日本はそうではなかったかもしれないというあたりも含め

て、イノベーションが起こる社会にしていく必要があると思っております。

それから、中小企業の生産性に関しましては、本当にテレワークというのはすごく重要になってくるだろうなと思っております。人材確保という意味はもちろん、そのためにはDXを進めなければいけないので、結果として生産性向上につながっていく。人材の多様性の面はもう言うまでもなく、女性はもちろん、高齢者、あるいは地方在住者といった人たちが働ける環境をつくっていくということで、国際競争力を高めるためにも、テレワークが重要になっていくのではないかなと思っております。

大都市に関しましては、集中することによっていろんなメリットが出てきたと思うんですけども、同時にデメリットも出てきたと思うんですね。この間話したような災害の拡大、地方の衰退、環境汚染、土地価格の高騰、それから、待機児童なんかも、集中するがゆえですよ。

あと、重要な人材不足、東京に企業が集中すると、東京の方で人材不足が起こってしまうということに対して、資料のほうにもたくさん書いていただいておりますが、テレワークで地域に人が行くということはどういうことかと言うと、東京の企業が地方の人材を活用して、そして、東京におけるビジネスを拡大できるという風にも考えられるわけですね。地方創生の視点ばかりになりますけど、都市としては、人材確保の幅が非常に広がるということにもつながっていくと思っております。

最後のスーパー・メガリージョンの話で言いますと、テレワークで地方で人を雇いたいという企業は、アンケートによりますと、まだまだ少なく、週1回は出てほしいとか、月に1回は出社してほしいというのがあるんですね。そうすると、都市圏から1日で帰れるようなところがどうしても企業としては地方に出す範囲ぐらいになっているのが、このスーパー・メガリージョンによって、その地域がもっと広がるという考え方もできるのではないかと考えております。

あと、ちょっと気づいた点で、申し訳ございません。最初の競争力の資料で、リモートワークとテレワークという言葉が混在しております。リモートワーク2件、テレワーク1件。2番目の大都市のほうでは、全部テレワークで統一いただいているのですが、もし何か違いを明確にしてやっていらっしゃるのであれば、それを教えてほしいですし、そうでなければ、統一していただけると幸いです。

以上でございました。

**【増田部会長】** ありがとうございます。

それでは、家田委員、どうぞ、お願いします。

【家田委員】 ありがとうございます。大ざっぱに言うと、3つ申し上げようと思うんですけれども。

まず地下委員のお話は大変に魅力的な話で、かつての空間計画、新産業都市等々の話がありましたけどね。あれと新たな国土形成計画というものが、全く隔絶した世界ではなくて、一部を踏襲しつつ、一部を新しいものにリノベートしていくという意味で、非常にインパクトの大きいお話だったと思います。地下委員、どうもありがとうございました。

それで、そのときに、もう少し踏み込む必要があるなというふうに、これは地下委員がというよりはこの研究会としてでですが、思ったのは、つい先頃もありましたよね。ちょっとした地震で火力発電所が止まって、電力供給がもうぎりぎりいっぱいになっちゃう。計画停電に近いようなことをやらなければいけないかもしれないというのが日本の国の実情ですよ。

一方で、自動車も含めて、電力需要は今後急速に増えていくと。一方で、CO<sub>2</sub>の問題から、化石燃料はやめましょうと。原子力も嫌いだねと。再生可能エネルギーですね。はっきり言って、これは両者両立しているとはとても思えないですよ。エネルギー需給というもののセキュリティについて真剣に考えるという3つ目のキーがないと、さっきの問題は解けない。それに責任ある答えを出さないと、これは出せないという感じがしています。

同じように、食料の需給というのも、今回のウクライナでみんな痛感したところですよ。今のような40%くらいで済むのかと。そこら辺も、今日お話は農業系はなされないと話だったですから、ちょっと違うんですが、産業として考える場合には、ここまでの日本の産業政策が、どちらかというと第2次、第3次を重視するかのように国民から思われているようなところを、今回変えないと、多分昨今の大きな世界の変動の中での国土形成計画の答えにはならないのではないかなというのが思っているところでございます。これが1点目の話です。

2点目は、これは事務局の資料にあったことなんですけれども、生産性ということなんです。大企業と中小企業を比較してみると、こんなふうな差になりますねと。これは、だから、言ってみれば平均値みたいなものですよ。でも、恐らく日本の中小企業のレンジ、存在意義の非常に大きいのは、平均値としてすばらしいかすばらしくないかというよりも、かなり革新的にいろんなことをやっちゃう中小企業はいて、そこはすごく世界シェアを持っているようなことをやっていると世界ですよ。つまり、平均値の

議論ではなくて、どのくらい、少数なりといえども、すばらしいグループがいるのかどうかで、実は日本の産業の活力というのは決まってくるんですよね。平均値で決まってくるわけではないと思うんです。そこら辺が、大企業だってそうなんです、とりわけ中小企業については、そういう議論をしておかないとミスリードになるのではないかという気がいたします。

また、平均値にしても、中小企業の生産性が低いのは、今日の資料ですと、あたかもデジタル化が遅れているからだとか決めつけているかのようにも見えるんですが、生産性は給料が高いかどうかで大幅に変わってきますから、恐らく給料が低いゆえに生産性が低いと出ているのかもしれないですよね。というふうに、もう少し冷静に考える余地があるかなというのが、2つ目のポイントです。

3つ目のポイントは、大都市圏の話ですが、もちろん大都市圏は非常に重要な産業エンジンといえますか、日本の活力のエンジンであることは、僕もそのとおりに思っているのですが。三大都市圏というふうなものを突出させるというか、三大都市圏だけが大都市であるかのような扱いは、もはや時代があまりにも遅れているという気がいたします。首都圏整備法とか、ああいう類いができたのが、たしか1950年代か60年代だと思いますが、スーパー・メガリージョンも考えると、三大都市圏が大事であることは間違いない。それはそれでいい。けども、北海道の中での札幌の位置づけというのは極めて大きく、昔に比べれば変わりましたよね。あるいは、東北地方の中での仙台の位置づけも、極めて大きいものになりました。九州の中での福岡もそうです。

中国地方と四国について、じゃ、広島がそれをやっているかということ、必ずしもそうとも言い切れないようなところがありますけれども、少なくとも福岡と仙台と札幌というのは、三大都市圏に準ずる大都市圏の存在として、やっぱり育成し、活力を高めていく必要があるかと思えます。

人の移動を見ても、三大都市圏、特に東京だけに集中してきたわけではなくて、今の札幌・仙台・福岡が人口流動の防波堤みたいな機能も果たしてきたんですよね。つまり、彼らがそれなりに大きくなることによって、地方から東京や大阪、名古屋に集中するのを何らかの防波堤をやってきたという面もあるかと思うし、アジアとの経済が非常に重要になってくる。しかも、三大都市圏は割合近づくとなると、とりわけ福岡の意味というのは、もっとはるかに重いものとして位置づけていかなければいけないのではないかと思います。

まとめて言いますと、三大都市圏イコール大都市圏という位置づけではなくて、三大都

市圏と、かつて中枢都市圏と言ってきたようなところも、大都市圏として対等というか、準ずるものとして扱ってレポーティングしていくと、リアリティの高い物語になるのではないかと思いました。

以上3点申し上げました。どうもありがとうございました。

**【増田部会長】**      ありがとうございました。

それでは、続いて、次の6名の方に、この順番で指名いたします。

初めに中出委員、富山委員、福和委員、西山委員、風神委員、広井委員、この順番で御発言をお願いします。

中出委員、どうぞお願いします。

**【中出委員】**      中出でございます。私のほうから、手短かに2点お話をしたいと思います。

1点目は、資料4で示されている大都市イノベーションの話の中の、特に大都市圏郊外の話、資料で言うと、特に7枚目、8枚目の郊外の住宅団地の人口減少・高齢化という話ですけれども。実際に首都圏、私も首都圏第二世代なんですけれども、団塊の世代ぐらいまでの世代というよりも、もうちょっと上の昭和一桁から昭和十年代ぐらゐの世代が住宅取得して、相当広がった住宅地が、特に首都圏遠郊と言われるような部分、東京30キロメートルを超えた部分、40～50キロメートルあたりのところの立ち行かなくなり具合というのが相当深刻であるのはよく分かっていて、私が一昨年まで、前の計画推進部会の下でつくっていただいていた国土管理の専門委員会でもこのあたりを議論していましたので、少しそのあたりを参考にさせていただき、議論をもうちょっと深めてもらえればと思いますが。どう考えても、全てを救うということとはできないと。大都市圏にあってもできないということで、やはり何らかの取捨選択が必要になってくるであろうというようなことが考えられます。

それから、ここの部分については、同じ国土交通省であっても、やはり都市局のほうが、いろんな情報、それから、施策についてもお持ちなので、もう少し都市局との連携を深めて議論をしていただいたほうがいいかなというのが1点目です。

それから、2点目については、資料5のスーパー・メガリージョンの話なんですけど、ちょっと疑問に思うのは、資料の5枚目のところ、4枚目に個性ある三大都市圏の一体化による巨大経済圏の創造というのがあって、それに対して、(2)で、中間駅の周辺から始まる新たな地方創生というのが挙がっているのですが。リニア新幹線というのは、中間駅が4つできるかもしれないけれども、ほとんどの中間駅は山の中、山梨駅は甲府の郊外です

が、ほとんど山の中で、そういう意味では、多分リニア新幹線ができて、10本に1本停まるか停まらないかというような状況であると思います。

あるいは、逆に、それ以上停めるということは、せつかくの東京・名古屋、あるいは、東京・大阪の速達性を損なうことになるので、ここはやはりかなり絞って、(1)のほうの創造に対して、リニア新幹線が資する部分大きいというふうに位置づけて、並列的に、(1)(2)となるのではなくて、(2)というのは、既にこれは付随的な内容で、中間駅があることで、一応の役割は果たせるというようなところ。それから、(3)についても、そういう意味では、いろんな多方面に目を配ってもらうのは構わないが、そうすると総花的になると思うので、ここでスーパー・メガリージョンとリニア新幹線ということを書けば、リニア新幹線が果たすべき役割というのは、やはり(1)であるということが、もう少し尖った形で示されてもいいのではないかとというのが私の印象です。

以上です。

#### 《チャットによるコメント》

**【畝本委員】** 資料4の高齢者の7ページについてです。東京の救急医療の現場では、独居高齢者の増加が、顕著となっています。首都圏第二世代として東京に居を構えた方々の中には、独身であったり、配偶者が他界、お子さんもサポートする力がないなど、取りあえず、自立しているものの、介護や医療の提供が必要な状況になっても自覚、あるいは、周囲から認識されていない状況を認めます。この方々を支える機能が、すでに東京にはないように思います。

全てを救うことはできない、というご意見が、先ほどありましたが、確かに限界はあると思います。ただ、こうなる前に、他の世代とのつながりをつくれるようなコミュニティがあれば、高齢者の仕事→生産につながらないまでも、生産年齢を支える役割を、高齢者の方にになっていただくことができると良いと思います。

(コミュニティのようなものは)都市部ではなく、都市周辺に伸ばしてゆくような感覚でしょうか。もちろん、高齢になってからの急激な環境変化は好ましくない副反応をもたらす可能性はありますし、土地や財産の問題もあります。なかなか難しいこととは思いますが、段階的に計画的に、人生会議(Advance Care Planning)も含めて。

**【増田部会長】** 御意見ありがとうございました。

続きまして、富山委員、どうぞ、お願いします。

【富山委員】 ありがとうございます。

1つ目は、地下委員のプレゼンテーションのところですが、話を伺っていて、私はぼんやりと思っていたのですが。改めて、産業界として、合理的にこのDXの流れに対応すると、むしろ人類のことを考えると、生産拠点は海外に移したほうがいいのではないかとこの議論ありましたよね。

あと、さっきの物流のところかな。やっぱりトラック、すごいんですよ。あれ、1つの大きな要素は、サプライチェーンと言うと格好良く聞こえるんですけど、国内でこれだけ、先進国でたくさんの複雑な大量生産をやっている国って珍しくて、あれだけの規格大量生産は、自動車なんですけど、やれば、当然、その関連産業でCO<sub>2</sub>はめちゃめちゃ出るので。あと、ものすごい量の物流もやらなきゃいけないので、だから、結局あの議論は突き詰めていっちゃうと、要するに、これはちょっと割り切りになっちゃいますけど、ますますこの国で大量生産やめたほうがいいんじゃないのという、伝統的大企業には申し訳ないけど、もうそれで飯食うのやめようぜということをますます促しているように私には聞こえておりました。

この先日本で大量生産するかと言ったら、しないですよ、これ。どう考えたって。日本国内につくるラインは、要するに、マザーテストラインです。はっきり言って。それが合理的だし、こんな電気代が高く消費地からも遠い島国で頑張って大量生産でつくったって、恐らくすごい安い労働力しか雇えないんで、結局、生産性低くて、むしろ賃金は下がる、CO<sub>2</sub>は出るという、悪いことばかりになっちゃうんで。

だから、先ほど地下委員のいろんな数字、データをあれだけ緻密に出していただければいただくほど、これはますますもって産業構造を1つは集約型に転換するという部分と、家田委員が言われたように、むしろ第一次産業ですよ。むしろCO<sub>2</sub>を吸収していくような第一次産業というものもむしろ重視していくという方向に行かないとやっぱりだめなのかなということを個人的にすごく確信いたしました。そういう意味では、ありがとうございます。こういうことを経済界のいろんな場で言うとまた嫌われるんですけど、他に言う人いないので、ますます言っちゃおうと思っています。地下委員御本人は立場上言えないと思うので、私はばんばん言っちゃおうと思っています。

それから、あともう1点、先ほどの国交省のデータで、やっぱり東京圏がこれだけ低成長で、これだけ1人当たり生産人口の労働生産性が低くて、これはやっぱり世界的に見る

と異様ですよ。これははっきり言って。本来は、産業構造が高度化する、知識化する、情報化すれば、都市部というのは集積度の効果が出て、最も生産性が高くならなきゃいけない。成長率も高くなきゃいけない。ところが、東京は高くないということですよね、これ。これはやっぱり何かがおかしいんですよ。根本的なところで。多分、これ、小手先では解消しないですね。

私は、1つの仮説は、もう絶対東京都市圏は過剰集積ですよ、これ。過剰集積。もう明らかに過剰集積のデメリットが出まくっているということなので、ここは本気で見直さなきゃいけないというのは国土計画上明らかで、その脈絡で言っちゃうと、さっき家田委員が言われた多極化ですよ、キーワードは。やっぱり3極でも少ないですよ。日本の経済規模だったら、10極ぐらいあっていいはずなんですよ。

恐らく最適な集積度というのは必ずあって、これは仮に集約産業シフトが起きててもですね。だって、サンフランシスコ・シリコンバレーって、東京の10分の1ぐらいの規模ですよ。人口で見たら。あのぐらいなのがはっきり言って最適ですよ。こんな2,000万人もごちゃごちゃいるって、申し訳ないけど、これは無理。はっきり言って。だから、僕は、多極化というのはすごくキーワードで、今後の国土計画上、やっぱり多極化というのをすごく意識すべきだということは改めて思いました。

それから、もう1点、さっきのスタートアップの脈絡で言うと、前の委員の方のコメントありましたけど、私は、ポイントは、東京は比較的魅力的な場所なんですけど、日本で本当は起業できたら、例えば、トヨタがあるような国で起業できたらと思っている連中はいっぱいいるんですよ、世界中に。多分ウクライナだっていっぱいいると思います。そういう人たちから魅力的なまち、地域、幾つつくれるかということ、やっぱり今後は。

というのは、GX、DXって破壊的イノベーション型なので、結局、それをけん引していくのは、何らかスタートアップエコシステムなんですよ、どうしても。スタートアップエコシステムが東京にしかないということは、逆に、さっき言ったレジリエンスという意味では非常に危険なことで。だって、変な話、アメリカ、何か所もありますからね。アメリカだけじゃなくて。だから、そういった意味合いで言っちゃうと、日本にやっぱり4か所、5か所、6か所というスタートアップエコシステムのゆりかごとして魅力的な場所をつくっていく。これは多分地域特性があったほうが複数のものができるので、そういったことをこの国土計画の議論にもビルトインできたらすばらしいなと、コメントですけど、思いました。

以上です。

【増田部会長】 富山委員、ありがとうございました。

それでは、福和委員、どうぞ、お願いします。

【福和委員】 福和です。まず、産業競争力のスタートアップのことについて一言申し上げたいと思います。

今厳しい状況にあるのは大企業だと思っています。富山委員や家田委員がおっしゃったとおりで、大企業は梗塞状態になっているので、今これを変えようとする、小さくてもいいからとんがっているところを大事にする必要があると思います。とんがったことをやろうとすると、3つのことが必要で、圧倒的な基礎学力と、突破力と、現場力だと思うんです。残念ながら、今の教育システムは基礎学力を大事にしませんし、突破力をつぶしてしまっていますし、それから、現場から乖離されすぎているということで、本来国土形成計画の話ではないと思いますけれども、まずここを変えないと先はないのではないかとこのふうには感じます。これが最もひどい状況のが東京エリアなので、個性的な地域を大事にするということは、今まで富山委員、家田委員がおっしゃったとおりだと思います。

それから、先ほど過剰集積とおっしゃったこともそのとおりだと思っています。ただし、それは東京圏のことであって、東京圏と関西、中京圏を一緒にして議論するということは非常に危険だと思います。東京の問題と大都市の問題は言葉として分けておかななくてはならないと思っていて、少なくとも大阪圏と名古屋圏は東京とは全く違いますし、極めて個性的です。この大阪圏と名古屋圏の個性をいかに伸ばすかということが大事で、没個性の東京と同じにならないようにするための工夫を考えていくことが大事だと思います。

ただし、このところ具合が悪いのは、大阪圏も名古屋圏も多くが東京に吸い上げられてきていて、それぞれの地域の中でもものを考える力が徐々に不足してきていると思います。これは東京圏が吸い上げすぎた結果だと思います。東京に対して伍していくだけの力を他の2都市につくっておかないとだめで、さらにもう一つは多極分散ということで、もう少し100万ないし200万の都市を活性化するという、そういうような戦略でいかないと思います。三大都市をいつも同列に考えるということは、あんまり好ましいことではないと思います。

少なくとも3つの大都市圏にきちんとしたシンクタンクがあって、それぞれの個性豊かにしていくということと、それから、多極的にするというものをするためには、少なくともリタイアした経験豊富な人たちを地域に戻す、あるいは、ふるさとに戻すとい

うようなことを何か促進するような枠組みをつくっていただけるといいかなと思います。

それから、もう一つ、大都市の問題で極めて問題なのは、家田委員がおっしゃったように、大都市はあまりにもライフラインとかインフラに頼りすぎていることです。効率化のために、相互に依存度を高めすぎているということで、何か1つ切れただけで全てがだめになっていきます。こんなにも大都市をコスト至上主義、効率至上主義にしてしまったがゆえに極めて脆弱になっていますから、これだけ色々なものを集めるのであれば、圧倒的に安全性を高めるべきで、例えば、建築物であれば、首都係数みたいなものを入れて、首都にある建物は地方の建物の1.5倍ぐらい強くつくるといぐらいのことをしておかなければ、非常に具合が悪い状況に今なっていくように思います。ですから、特に東京のあるべき本来の姿として、他の地域に迷惑をかけないような東京をどう作るかというような議論も、国土形成計画的には考えておいていただけるといいかなと思っております。

私のほうからの意見は、以上であります。

《チャットによるコメント》

【富山委員】 東京の問題と名古屋、関西を含めてそれ以外の大都市圏の問題を分けるべしというのは目からうろこの慧眼ですね。

【増田部会長】 ありがとうございます。

それでは、西山委員、お願いします。

【西山委員】 ありがとうございます。それでは、私から3点ほど申し上げます。

1点目は、私も行政官をやっていたものですから、どうしても政策をつくる視点で見るので、そう聞こえるのかもしれませんが、今日発表をまず伺うと、これをまとめるのはすごく大変だなと思うのが第一印象であります。

この場でも何回か申し上げましたけれど、国土計画というものの社会の中での位置づけが大分変わってきているので、それをうまくこなさないと、もちろん努力されているんだと思いますが、難しいなと思います。

やや乱暴に言ってしまうと、かつては社会の中で、例えば、産業をどうするかとか、産業政策を考えるとかいうときに、ある種ストーリーとかナラティブってかなり共有されていて、共有されている中で、具体的にはどこに何を配置しましょうかというのが多分国土計画だったんですけど、今、それは別に国交省のせいだとかいうことではなくて、むしろ

私が元いた組織とか産業界全体に原因があるのかもしれないし、単に社会が複雑になっていくことかもしれませんが、いずれにしても、ナラティブが共有されていないので、下手をすると、日本の国土の現状と課題みたいになって、そうすると、事実上、日本の現状と課題みたいになるので、ありとあらゆることが出てきて、一体どう方向づけしたらいいのか分からなくなることを懸念します。それは多分望ましい姿ではないので、計画をつくるというよりは、私の言い方で言うと、今日は産業競争力の話ですから、そこに焦点を絞ると、何かナラティブをつくらないと、どうまとめていいかが、何を伝えたいかが分からなくなると思います。

そのときに、私なりに提案をすると、今日各委員が御発言されたこともある程度そういうことだと思いますけれども、2つ多分キーワードがあって、1つはやっぱりイノベーションということだと思うんですね。創造する、新しいものを創り出すということで。それから、もう一つが、恐らくサプライチェーン、この言葉も出てきましたけれども、そのサプライチェーンの何を日本は担うのかという、この2つぐらいが恐らくキーワードで、例えば、私の意見ですが、それを軸にいろんなことをどうまとめるかとお考えになられるのがいいのではないかと思います。

別の言い方で言うと、これは物理的な何をどこに置くかというよりも、まずソフトな機能の何を日本が担うんだということを議論するということと同じだと思うんですけれども。そういうふうに整理をすると、例えば、イノベーションも、サプライチェーンも、今日いろいろ御発言のあったデジタルとかサステナビリティの両方に関わりますので、そういうふうに頭の整理ができるのではないかと思います。

最後、3点目ですけれども、じゃ、そういうナラティブみたいなことをまず整理をするとして、それをどう表現するかということのも大事だと思います。これも議論の中に出てきましたけれども、家田委員がおっしゃっていたと思いますが、かつての政府の計画は全体像と平均値で整理しようとするんですね。計画ってどうしてもそういうものですから。だけれども、今やろうとすると、どっちかということと変化分、特に一番進んでいく人たちがどっちに行っているかということに焦点を当てて説明することが大事だと思います。だから、あえて言えば、底上げというよりは、天井上げというんですかね。そういう言葉があるのかどうか知りませんが。そういうことから議論をしないと、なかなか焦点が定まらないということになるんだと思います。

もちろん、これも今日お話があったとおり、全部過去の国土計画で議論されたことを変

えるという必要はなくて、かつてのもので参考になるものがあれば、もちろん使えばいいんだと思いますけれども、あえて今回の国土計画に求められている新規性を強調すれば、そういうことになるのではないかと思います。

以上3点であります。ありがとうございました。

【増田部会長】      ありがとうございました。

それでは、風神委員、どうぞ、お願いします。

【風神委員】      風神です。最初にイノベーションと地域経済の担い手の中小企業の生産性についてコメントして、残りで、そのほか細かい点をコメントしたいと思います。

イノベーションについてですけれども、資料のほうにもいろいろ書かれていますが、金銭的な支援だけではなくて、これまでも行われてきていると思いますが、エコシステムと申しますか、既存の経営者としての経験のある人たちの助言ですとか、投資家からの助言ですとか、そういったことがやはり他の国よりはまだまだ弱いのかなと思いますので、そういうことも必要かと思えます。

また、行政サイドでできることとしたら、ベンチャー企業などが新しいことをせっかくやろうとして、特例なんかでやったりして、より事業化しようとしても、既存の法律に阻まれるということも見聞きますので、イノベーションを起こしたいのであれば、今までの法律の変更などで、国家として全体としての整合性を取っていくことが必要かなと思えました。

また、2点目として、地域経済の担い手である中小の生産性の低さについてですけれども、地方部の労働生産性と都市部の労働生産性を、産業や企業規模や労働者の質などをコントロールすると縮小しますが、同じ労働者であっても、地方部から都市部に移動することで生産性が上がるということを考えると、やはり集積の効果というものは別に日本でないわけではないと思います。

先ほども中小企業を平均で見るとミスリードがあるのではないかと、あるいは、過剰集積の御発言などもありましたが、そういったこととイノベーションを見たときに、一言で中小企業の生産性の低さと言っても、例えば、雇用の受け皿としての起業であったり、自営業というものもあるので、単に中小企業の生産性を上げることを、中小だけをターゲットとして行うのではなくて、雇用対策の強化であったりとか、全体としての対策強化が必要かなと思えました。

多様性については、地方にいても都市部の仕事ができたりとか、都市にいても地方の仕

事ができるようになったりすることを生かしていれば、本会議の目指すところでもあり、単にマクロで労働者のやりたいことに偏りがあつたら解消しないことですが、実現できると思いますし実現できたらいいなと思いました。

あとは、ささいなコメントですけれども、情報産業の成長というものが、この会議でも、また世間的にもかなり言われていますけれども、資料のほうを拝見しますと、情報産業の成長率というものが東京では他県よりも高いですけれども、労働生産性が低いということは、人を多く投入しているということですので、IT人材を育成しようという気運が今かなりありますが、単にお金を投資するだけではなくて、例えば、産業として多次元化しているので、なかなか高度な技術が身につかないというようなことも聞かれますから、そういった職業訓練であつたりとか、既存の労働者が職業訓練にかかる時間をどう確保するのかといったことも、細かい点としては必要になってくるのかなと思いました。

また、資料5についてですけれども、リニアが通ることによって各三大都市圏などがつながると、先ほど関西圏や中京圏というものはかなり特徴的な経済圏であるというお話もありましたけれども、各圏の強みというものが生かせるように進んでいかないと、反対に東京への集中が進んでいってしまうので、各経済圏での特徴が生かせるようになったらいいのかなと思いました。

以上です。

**【増田部会長】** それでは、広井委員、どうぞ、御発言をお願いします。

**【広井委員】** ありがとうございます。地下委員のお話の後半のほうで、国土計画、産業政策、環境政策の一体的なマスタープランが必要ということをおっしゃられていました。これはまさにそのとおりだと思います。言い換えますと、空間論と産業論、あるいは技術論と申しますか、それと環境論、サステナビリティ、これをどうデザインするかという、かなり基本的なテーマだと思います。

2点ほどそれに関して申し上げますと、1点目は、産業の競争力と集中と分散の関係性、これの深掘りが大事ではないかと思えます。従来は、一般的には集積のメリットということが強調されてきたわけですが、富山委員なども言われていましたように、一極集中というのはかえって競争力にとってもマイナスで、私の方の研究グループで、前にも触れさせていただいたAIのシミュレーションでも、分散しつつ、しかし、その中に集中の要素を一定取り入れたようなモデル、それがパフォーマンスが良いという結果が出ました。私はそれを多極集中と呼んでいるのですが、先ほど家田委員もおっしゃったように、極は

たくさんあるけれども、それぞれの極はある程度集中型、集約的なもの、そういう在り方を考えていくことが重要かと思います。

それが産業構造の変化と関係すると思うんですね。つまり、工業化社会というのは割と集中のメリットが大きくて、それがポスト工業化、あるいはデジタルの時代になると、分散したほうが非常に有効になってくる。さらに、私は、これは持論ですけど、ポストデジタル、生命関連産業というような言い方もできるかと思うんですが、健康・医療とか、環境とか、あるいは農業とか、そういった次のポストデジタルの局面も視野に入れていくと、分散の有効性みたいな話が出てくる。そのあたりを掘り下げていくことがテーマかと思います。

それから、最後にもう1点、高齢化の話で、首都圏がまさにこれから急激に高齢化していくわけで、それは要するに高度成長期に集まった当時の若い世代が高齢化しているわけで、私は冗談めかして、ハロウィーンも高齢者の祭りになるのではないかと言ったりすることもあるんですけど。いずれにしても、介護需要が急激にこれから一層増えていくわけですね。私が望ましくないと思いますのは、首都圏に急激な介護需要が増えるのに応じて、全国の若い世代が、首都圏に介護のマーケットで雇用が生まれるので吸い寄せられるように集まる。その結果、地方に若者がもっといなくなってしまう。これは望ましいことではなくて、長期展望のときも申しましたけど、杉並区と南伊豆町が、南伊豆町の特養に杉並区の高齢者が入るみたいな、もちろん希望がある場合ということですけども、それで両者がウィンウィンの関係になる。そういう点についての東京と地方圏の連携みたいなことも、この国土の展望の中で考えていくことが重要かと思います。

以上です。ありがとうございました。

《チャットによるコメント》

【富山委員】 私も「多極集中」という言葉はキーワードだと思います。一極集中がダメだから多極分散となり、いきなり限界集落で頑張る若者の泣かせる話になる地方創生パターンは持続性も広がりもありません。

もちろんそういう若者の頑張りは否定しないし、実は東北の被災地を舞台に会社として応援しているのですが、要はマグニチュードとしては小さいので、国土計画のようなマクロな議論では優先順位を下げざるを得ないと思う次第です。

【増田部会長】 ありがとうございます。

それでは、続いて、次の4名の方に順番で御発言いただきます。村上委員、瀬田委員、木場委員、藤沢委員と、この順番で指名してまいりますので、よろしくお願いします。

村上委員、どうぞ、お願いします。

【村上委員】 ありがとうございます。

御説明いただいたイノベーションやスタートアップのお話というのは、実は様々な省庁がここに関しては大変強い問題意識を持って施策を考えていらっしゃるという中で、正直申し上げて、いろんなところで語られている内容だったと思っております。ある意味、そういった問題意識の共有をいろんな違う省庁が持っているということは、これはポジティブであると思っておりますし、逆に、国交省だからできること、他の省庁でできないことは何かという、そういったアングルというのも少し考えるべきなのかなと思っております。

1つ、そういった意味で御提案なんですけれども、先ほど申し上げたように、これはいろんな省庁がやっっている、問題意識として持っているということで、共通点で、この意識はあっても、アクションがなかなか取れないという問題があります。これを解決する1つのこれは案なんですけれども、実際に国交省がおやりになっている様々なプロジェクト、ここにイノベーションを持ってスタートアップが頑張っているような分野もたくさんあるので、一定のパーセンテージでしっかり入札プロセスでスタートアップを入れるという方針を実践していただくというのはどうでしょうか。これは実際にそういった形でやりましょうというのは、各省庁が一応やることになっているというふうに理解しております。

実は、それができているかどうかというところを経産省と話をしているときに見せていただいたんですが、どこの省庁もなかなかそこはできていないと。経産省はちょっと頑張っているんですけども、国交省だけではないと思うんですけども、他の省庁も、様々な、特に国交省は大規模なプロジェクトをやっっていると思うんですけども、そういったところの一定のパーセンテージでスタートアップが入っているかというところに関しては、かなりできていないということを考えたときに、例えば、そういったところからがんがんやっっていくみたいな、割と絵に描いた餅に終わりがちな話なので、絵に描いた餅を、今日明日やるということを意識したアプローチに変えていかなければいけないなど考えて、例えば、こういったアプローチはどうでしょうかというところをちょっと提案させ

ていただきたいと思いました。

なので、今日頂いたお話、全く違和感はございません。なので、それをどうやって実践していくかというところのアプローチを、今まで何ができなかった、なぜできなかったかというところの反省も含めて、かなり具体的に、かなり定量的なKPIを、それも時間軸もかなり短く、これ、10年後にできるという話ではなくて、もう今年から、来年からやっていきたいと思いますという形のアプローチを取るべきではないかと思いました。

ここまで言って言いすぎかなとも思うところもあるんですが、例えば、私たちが今出ているこのような委員会、スタートアップの方も実はいらっしやっているので、そういったことをもう少し踏み込んで、全ての様々な委員会であったり、様々なプロジェクトであったり、国交省がおやりになっているところに関しては、とても意識をして、そして、明確な数的なターゲットを掲げて、そして、それも今日やる、来年ではなくて、10年後ではなくて、今日やる、今年からやるという形で、どんどんスタートアップあるいはイノベーションを国交省の日々の様々な活動に生かしていくというようなアプローチをがっとお取りになると、すごくいろんな意味で景色が変わってくるのではないかと思います。

以上です。

**【増田部会長】**      ありがとうございました。

それでは、瀬田委員、お願いします。

**【瀬田委員】**      どうもありがとうございます。いつもこの委員会、様々な論点が出てくるんですけども、今日は特に本当にいろんな論点があって、ちょっとおなかいっぱいすぎて、コメントがちょっと難しい感じが実はしましたが、2点だけ申し上げさせていただきます。

大都市のリノベーションの資料があったと思うんですけど、このリノベーションという言葉は、このタイトル以外にたしか使われていないのではないかと思います。この言葉というのは、旧国土計画だと五全総ですかね、国土のランドデザイン、つまり、日本の低成長が始まったときに初めて使われた言葉だと思います。当時は大都市の更新、それから、ストックの有効利用ですね。それから、もう一つは、今でいう地方創生のような形で、地方を分散して大都市の負荷を軽減するという意味であったかと思います。今回それは同じ部分もあるんですけど、ちょっと多様すぎるのかなという気がしましたので、主要な概念であれば、しっかり整理をした上で提示するということが必要なのかなというふうに少し感じました。少し検討していただければと思っています。

もう一つは、地下委員の御発表、大変参考になりました。非常に重要だと思います。私  
が関与している工業都市でも、幾つかの企業が、水素エネルギーですとか、あるいはアン  
モニアの議論を非常に熱心にしていて、私はまだ勉強は進んでいないんですけども、た  
だ、半ば時代遅れだと見なされていた工業都市が、むしろ今脚光を浴びているというこ  
とで、非常におもしろい現状だなというふうにも見えています。

それは国土計画的な議論も当然すべきだと思うのですが、日本がこの分野でリー  
ドするためには、やっぱり必要なものというのが巨大あるいは多様すぎて、今回の国土計  
画だけではちょっと手に余る面もあるのかなと思いました。例えば、昔だと、半導体だと  
結局韓国や台湾に後れを取ったんですが、向こうは本当に国家が全面的にもものすごい支援  
をして、補助金だけではなくて、生産プロセスやサプライチェーンに直接関わるようなイン  
フラ整備とか、あるいは、規制緩和にも関与したと聞いています。そういったことが、  
この国土形成計画だけで本当に書けるのかというところは、なかなかハードルが高いか  
なと思いました。

ただ、こういった国土的な議論ができるのは、逆に、この計画部会は非常に大きなプラ  
ットフォームの一つですので、国土形成計画に内容を書くというよりは、こういった議論  
がしっかりできるようなプラットフォームとか受け皿が必要だといったような、そうい  
った書きぶりで、しっかりこういった御提案が、場合によっては国民の合意によってくみ取  
られるような、そういう仕組みづくりをしっかり国土計画で提案するということが必要だ  
と思いました。

例えば、水素以外にでも、他にも脱炭素で国土に関係することだけでも、洋上風力です  
とか、地熱ですとか、やっぱり多主体が関わってしっかりやらなければいけない産業、あ  
るいはインフラ整備というのはたくさんあると思いますので、そういったことを、ぜひ国  
土というか、国家のいろんな主体の枠組で検討できるような、そういった仕組みを国土計  
画で提案するということも、1つ重要なことかなと思いました。

以上です。

**【増田部会長】** ありがとうございます。

それでは、木場委員、お願いします。

**【木場委員】** 木場でございます。ありがとうございます。

今回は、これまでのローカルな視点から少し離れて、大きな視点でということで、皆さ  
んおっしゃっているように、かなり幅広い内容でお話を議論してまいりましたが、やはり

重要なのは、こういった議論の内容が私たちの生活にどう影響を与えるのかということ、ところが腑に落ちるような、そういう書きぶりにするのが必要なのかなと思いながら話を聞いておりました。

やはり第1回の会議のスタートのときに、資料の方で、今回の国土形成計画は、国土に関する変化よりもっと上の方に、人や人々の活動に関する変化、こちらをかなりボリュームとしてお示しいただいた覚えがございます。その点で、実は今回一番印象に残った資料は、参考資料なのですが、資料4の18ページの大都市のイノベーションにおける東京の中間層の方々の可処分所得のところ、様々計算していくと、一番下のところで、最下位に東京になってしまうという。つまり、東京に行くときに、ある程度豊かさとか、華やかさとか、いろんなことを追い求めて東京に出てくる方が多く集中するのですが、一人一人の生活を見てみると、実はそんなに豊かではないのだ、という、これ、結構衝撃的に私は感じた資料なのですが。そうしますと、もしかしたら、今を生きる私たち、あるいは、この計画が指す頃の私たちの生活の豊かさって一体何だろうというところを一度再定義しなければいけないのかなという思いもしたわけでございます。

前の国土形成計画にも、誰もが豊かさを実感できる社会という表記がございます。これは国民一人一人もありますし、まちづくりにおいても、我がまちに合った豊かさって何だろう。あるいは、都会においても、さっき福和委員がおっしゃっていた東京と名古屋とか関西は違うと。私も名古屋にすごく御縁があるので感じますけれども、全く違う文化であり、個性のある都市だなと思っておりますので、やはりそれぞれにおいて豊かさというものを一回定義してみてもいいのかなという気がいたしました。

それから、地下委員のプレゼン、ありがとうございました。大変様々な視点から、特に脱炭素において非常に分かりやすく、今後、この切り口でどういうふうに産業があるべきかということが非常によく伝わって、勉強になりました。

その前段のところにあった、昨年4月に突然目標値が20%上積みになって46%になったという点についてコメント致します。経産省の省エネ委員会に今席を置いているのですが、この上積みは結構大変なこととして、突然目標値が上がってしまって、残りあと8年しかないという中で、産業界は大変ですが、私たちの家庭部門においても、これまでの省エネのスピードから言うと、とてもとてもあと8年でこんな目標を達成することは難しいよねという混乱に近い印象を受けました。

そういうときにも、やはり私は伝え方が非常に重要だと思っております。今、環境省で

国民のライフスタイルを検討する会議にありますが、あなたの生活は2013年に比べてどうですかと言われても、企業は2013年のデータを持っているでしょうが、私たち個人が9年前に自分がどれだけCO<sub>2</sub>を出していたかなんて把握している人はほぼいないので、そのあたりは、やはり発信の仕方を変えて最新の値と比べるとか、今と比べて将来どうありたいですかとか、そういう風に変えないと動機づけをして人々を動かすことは難しいと感じております。

ちょっと例がずれたかもしれませんが、これからの国土形成計画も、やはり国民の皆さんの腑に落ちて、さあどう行動しようと思わせるような書きぶりが必要だと考えます。今様々大きな視点の話がありましたが、落とし込んで、どういう風に自分に関わってくるのかというところが私たちにつながるような工夫が欲しいなと思いました。

以上でございます。ありがとうございます。

**【増田部会長】** ありがとうございます。

それでは、藤沢委員、どうぞ、お願いします。

**【藤沢委員】** ありがとうございます。

今回はグローバルな視点ということなので、プレゼンしていただいた内容を、グローバルというか、グローバルに活躍する人から見たときにどう聞こえるのかというのを考えました。

その際に、競争力ということ、それがそもそも一体何を意味するのか。資料を拝見すると、稼ぐ力にかぎ括弧が付いているので、競争力イコール稼ぐ力なのかもしれませんけれども、少子化とか、そういう目線で見ると、稼ぐ力の前に、その場所は投資する効果のある場所なのか、投資価値のある場所なのかという視点でまずは見てくるのではないかと思います。

日本において、この投資という言葉に対する意識というのはすごく低いと私は思っていて、投資というのは、やはりリターンを生むことであるんですけども、そのリターンがどのように生まれてくるのか、どういうものがその潜在性があるのか、そして、ちゃんと生んだのか、生まなかったのか、リスクはどれだけあるのかというようなことを考えるということが、あまりまだ日本ではどの分野においてもきちんと根づいていないなと思っています。そういう意味で、このグローバルな視点で競争力というのであれば、今我々が議論していることがグローバルなプレーヤーから見て投資価値があるものであるかという視点で洗い直す必要があるなと思います。

その上で、恐らく投資価値のある国である、もしくは地域であるというふうに世界の人が見たならば、そこに人が集まってきて、そのイノベーションを起こす人たちが多分集まってくると思います。結果その人たちが恐らく稼ぐ人になる、結果稼ぐということだと思うので、稼ぐを先に出すというよりも、そういう稼ぐ力を持つ、もしくは、新しいイノベーションを起こす人が、自分の時間を投資する価値のある場所かというふうに考えてもらえるかということがすごく大事になってくるんだと思います。

では、そうした人たちに来ていただくためにはどうすべきかという、やはりこの日本という場所がどういう場所であるということを発信しなくてはいけなくて、発信の内容は、先ほど西山委員がおっしゃったようなナラティブというのはすごく大事だと思います。ナラティブな観点でいけば、例えば、日本が持っている課題みたいなものの発信というのも1つあるかと思います。

例えば、ロジスティックの世界を見ると、実際に車は荷物を30%しか積んでいないで走るわけで、これを最適化するというのを国を挙げてやるので、どんどん日本で実験してくださいと言われれば、いろんな技術を持ってくる人は来ますし、日本のこの長いところでその技術がつかれるなら非常におもしろいのではないかと思うだろうと思います。

また一方で、先ほど中小企業の話がありましたが、零細企業というのは要素技術をまさに生み出す存在で、一人二人の企業なんだけれども、ものすごい要素技術をどんどん生み出しているというのがありますから、そういうものをお見せすることによって、その技術を使って自分の考えているもの、サービスをつくりたいとか、そういうものも出てくると思いますので、発信することによって、日本人が頑張るのではなくて、日本人の持っている課題と実力、強みを生かしてイノベーションを起こす人をいかに呼んでくるかということが、結局、競争力につながっていくのではないかなと思います。

その意味では、大都市の定義というのも変わってくるんだと思いますし、そもそも東京の低成長というのも大問題です。が、実際見ていると、既得権者が多くなりすぎて、東京を変えたいのであれば、新陳代謝を起こさなければいけません、東京という大きくくりな枠では無理だと思います。それは大阪も同じで、東京のどこなのか、大阪のどこなのか、もう少し小さく区切って、やる気のある自治体、首長との連携をして、少しえこひいきになるかもしれないけれども、そこで実践したことが成果を上げたときに、芋づる式に他の自治体もついてくるというような政策の打ち方をしないと、先ほどから議論がありました、平均値でやっている全員下に落ちていくということですから、やはり芋づる式的な

政策の打ち方というのがここでは必要になるのではないかと、そんなふうに思いました。  
以上です。

《チャットによるコメント》

**【富山委員】** まさにそれを10年前から増田部会長と一緒にファクトベースで主張しております。地方の若者は稼げる仕事と豊かな生活を夢見て東京にやっけてきて、そのほとんどは稼げない仕事に就き、高い生活コストで可処分所得も時間もない人生になり、結婚も子育てもできなくなったのが、長年、出生率最低を独走する背景です。人口減少も実は「東京の大問題」の一つです。

《チャットによるコメント》

**【久木元委員】** 東京一極集中の過剰集積と多極集中の国土構造を考えていくことに私も賛成です。地下委員のご報告を大変興味深く拝聴しました。なかでも、地域別部門別のCO<sub>2</sub>排出量からみると大量生産とサプライチェーンの見直しが必要で、イノベーションの観点からも過剰集積の負の側面が表れているという富山委員のご認識に同意します。

医療健康や福祉の観点からコメントさせていただければ、介護サービス不足や出生率の問題も過剰集積の負の側面を示していると考えています。

子育て支援についてみれば、待機児童数のみで子育て環境を語るような見方には限界があると思います。子育て世帯の通勤時間の長さや住居費、労働時間の長さなど、過剰集積による影響とも結びつけて捉えるべきだと思います。

また、大都市圏の介護需要に引き付けられて地方圏からの労働力が流入する（ますます一極集中が進む）という点に対して、高齢者の地方移住に可能性があることは否定しませんが、他方で高齢者が馴染んだ空間から移動することでのリロケーションショックも当事者や介護者にとっては重要だと思います。

したがって、やはり生産年齢人口の段階から地方でのやりがいあるイノベーティブな仕事があり、そこでの生活や関係性を作り出せることが大事だと思います。

《チャットによるコメント》

**【富山委員】** 同感です。東京の大介護時代の労働人口シフトでこの問題は悪い方向にさらに加速するリスクがあり、それは避けなくてはならないですね。

【増田部会長】 どうもありがとうございました。

それでは、次の方、この順番で指名いたしたいと思います。末松委員、滝澤委員、坂田委員、それから、海老原委員、この順番で指名いたしたいと思います。

末松委員、それでは、どうぞ、お願いします。

【末松委員】 ありがとうございます。私からは、スーパー・メガリージョンのところだけお話をさせていただきたいと思います。

最初に中出委員がおっしゃったみたいに、スーパー・メガリージョンのこの対応の方向性というところで、中間駅周辺から始まる新たな地方創生ということを御指摘いただきましたが、まさに今私が住んでいるところは、名古屋から大阪のリニアが通るといふようなところで、一部の関係者が沸いてはいるんですが、その地域住民がどれだけ分かっているかということは、長年掲げてきた夢ではあるものの、少し疑問が残っており、最初の目的、目標のときよりもかなり時間が流れているということも含め、その時代の夢のスーパーリニアが今の時代に合っているのかどうかということも考えていく必要があるかと思っています。

このスーパー・メガリージョンの形成ということで、福和委員から、東京、名古屋、大阪という大都市圏の特徴をしっかりと生かし、別に議論するべきだというお話を頂きましたが、まさにそういうふうなことだと私自身も思っています。

このスーパー・メガリージョンを構成することによって、本当に広域的拡大につながるのか、どういうふうにしていけばつながっていくのかということを考えてはいるものの、なかなかどれが答えになるのか見えてこない状況でありまして、このリニアについては、どのような人たちが使うのか。知事ともよく議論はさせていただくんですが、本当に私たちが思うような方たちがリニアを使ってくれるのか、くれないのか。さて、ここで資料5を見せていただくと、年収の高い人たちは使うのかも分からないけれども、どういう目的で使うのかというのも、今の年代と完全にリニアができてきた年代とでは、またその意味合いも違ってくるんだろうと思っています。名古屋から大阪間は、私たち三重県なんですけれども、いつつながるか、その間にAIやデジタルやオンラインの会議というのはもっともっと進んでいくでしょうし、このリニアのスーパー・メガリージョンの形成とともに、タイムスケジュール感というのももう少し表していきながらしていかないと、なかなか具体的に取組を描いていくというのはちょっと難しいかなというような気がしています。

フェイス・トゥ・フェイスでやっていこうというようなことが、リニアの一番最初のペ

ージ、3ページに書いてありますが、こうなると、リニアを使って時間的に短い日帰りのできる出張が進むが、本当に東京一極集中の是正につながるのかという逆の疑問も出てきたりもするので、この時間軸とともに、技術的なものも、これだけコロナ禍の中で新しい生活様式が定着したわけですから、この辺をもう少し分かりやすく、また、それぞれのいろんな観点、課題から議論をしていただくことを書いていただくと、具体的なものがもう少し見えてくるのかなという気はします。沸いている地域でありながら、本当にこのスーパー・メガリージョンという、こういったことが実現できるのかどうかということを疑問に感じているというところで、意見として述べさせていただきたいと思います。

以上です。

《チャットによるコメント》

【首藤委員】 本日の資料ご説明及び他の先生方のご意見、いずれも私自身はこれまであまり考えたことのない視点からのもので、たいへん勉強になりましたが、お話に付いていくだけで、一杯いっぱいという状況です。唯一、申し上げるとすると、「スーパー・メガリージョン」や「エコシステム」などなど、一般的にはあまり耳にすることのないカタカナ用語が多すぎるのが気になります。もう少しわかりやすく良い日本語に翻訳しないと、当初言われていた「中学生にもわかる国土形成計画」にならないのではないかと危惧します。

《チャットによるコメント》

【富山委員】 超巨大な都市圏連携、生態系・・・などでしょうか。

【増田部会長】 ありがとうございます。

それでは、続いて、滝澤委員、どうぞ、お願いします。

【滝澤委員】 御指名ありがとうございます。

私は、資料3の主要課題の1、2、諸外国に比してイノベーションの動きが弱いとか、中小企業等の生産性が低いに関連することなんですけれども。参考資料でも、開業率について、欧米諸国に比べて一貫して非常に低い水準で推移していることを指摘されております。ただ、これは今に始まったことではなくて、かつて経済成長率が高かった頃であっても、欧米とは水準自体は格差があったということが、データを見ると確認されています。

それで、なぜ日本が経済成長をかつては実現できていたのかを考えると、その要因の一

つは、既存企業の製品開発力というのにあることが指摘されています。いわゆるプロダクトスイッチングですとか、プロダクトアディングというものです。これらが企業の参入以上に経済成長に貢献していたという指摘があります。

こうした点を踏まえますと、もちろん開業支援も重要になってくると思うんですけども、廃業支援ですとか事業転換支援、こういったことなども同時に求められるのではないかと感じました。

私からは以上です。

《チャットによるコメント》

【藤沢委員】 滝澤委員の新陳代謝を生み出すための廃業等の支援に賛成します。廃業等をネガティブなイメージで捉える文化をポジティブなイメージへと変える必要がありますが、地域金融機関等がポジティブに、企業買収や廃業支援をできる素地を作ることは、重要と考えます。

《チャットによるコメント》

【富山委員】 確かに。多くの国で開業率と廃業率は正相関し、90年代からの破壊的イノベーションの時代に入りそれと成長率の正相関は強くなっています。結局、開業率をあげるには廃業率も上げなくてはならず、これを合わせて産業と企業の新陳代謝力を高めないと、破壊的イノベーションの時代の成長は難しい。これはグローバル大企業の世界もローカルな中堅中小企業の世界も基本的に同じです。この新陳代謝と国土計画の関係性はまだ思考が追いつきませんが、とても重要だと思います。

【増田部会長】 ありがとうございます。

それでは、続いて、坂田委員、お願いします。

【坂田委員】 坂田です。私のほうからは、議題（1）と（3）に関して、まとめて意見を述べたいと思います。簡単なスライドを用意させていただきました。

現在は、Society4.0から5.0へと向かう移行期にあります。地域の産業の競争力、成長力、または稼ぐ力の観点からは、やはりフィジカルとサイバーの2つの領域の融合を深めることが重要になってきます。地下委員からは、自動車のソフトウェアのバージョンアップのお話があったところです。

現状は、しかしながら、Society4.0時代のイナーシャが強く働いていて、まだフィジカ

ル側にかなり寄った状況にあります。サイバーまたはデジタル側の技術、例えば、深層学習、ローカル5G、ブロックチェーン、ウェブなどの力を地域でもっと活用できるようにする必要がありますと考えます。

これに深くする要素としては、価値を込めたビジョン、すなわち、工業化時代の価値、コストや性能、機能性、品質、納期といったものですが、こういったものに、GXによって増進される地域発の新しい社会的な価値、例えば、自然や生態系への優しさ、地域独自のナラティブ、それから、倫理的であることや、公正さと、こういった価値を立ち合わせて発信することが重要と考えます。このような形でイノベーターな活動を各地域で実現するためには、地域のエコシステムを見直す必要があります。ここが国土政策と関連すると考えます。これを私は新学習地域という名前で整理をしてみました。

もともとの学習地域という言葉は、OECDが「Knowledge-based economy」といったコンセプトを提唱した1990年代に盛んに議論された概念ですけれども、そのモデルに、デジタル化の加速や活動のハイサイクル化といった環境変化を織り込むことが必要です。まだ落としている要素もあるかもしれませんが、それを公正する6つの要素を挙げてみました。また、図の中には、それぞれについて具体的な方策を書かせていただいています。

現在、国土形成計画にある知的対流拠点は、この新しい学習地域の要素の一つとなります。ただし、工業化時代に一般的であった計画的な知的対流ではなく、この図の右側にあるような新しい形での知的対流である必要があると思います。例えば、ビジョンから議論をし、メンバーや進め方は随時変わっていくアジャイルな形であるといったことが大事です。こうした拠点は、人の流れが多く、自然と人が集まりやすい市街地の中央部に立地する傾向が現在明らかになっています。

最後に、スーパー・メガリージョンですが、リニア新幹線は、いわば列島の中央部を折り畳むような効果を持つと考えています。地域をより密につなぐことで、地域の産業の経営資源に多様性をもたらすとともに、価値ある情報、知恵、感性、信頼といったものを運び、学習地域群を横に結びつけるものにする必要があると考えます。

以上です。

**【増田部会長】** ありがとうございます。

それでは、海老原委員でございますが、海老原委員、今回から御参加ということになりますので、初めに少し自己紹介していただいて、それから御発言のほうをお願いいたします。

【海老原委員】 海老原でございます。お時間いただきましてありがとうございます。

これまで中村のほうを務めておりました委員ですけれども、3月9日に亡くなりまして、彼の後を受けて、私のほうで様々なロールを引き受けておりまして、今回、その一環でこちらもお邪魔させていただくことにさせていただいています。

私、中村とともに、2011年からずっと会津の取組を二人三脚でやってきた者でありまして、中村の遺志を継いで、スマートシティですとか、会津の良さをまた日本に展開できるようにということで活動しているものでございます。

本日の中身でございますけれども、大都市と地方が別々の章で取り上げて議論されておりましたが、我々の活動の中では、どちらかという、大都市と地方というのはつながっていないというよりは、地方でのいいものが最終的には大都市に出ていくみたいなこともあるだろうと考えておりまして、地方でいいものを作っていくことで、大都市の生産性を高めていくみたいなことも、方程式上はどうか分かりませんが、あるのではないかとということで、地方からまずはイノベーションを起こしていくというような活動をしております。

その中で、資料3のほうには、中小企業の生産性のお話もありましたが、こちらも会津では、もう既にお話しさせていただいたかもしれませんが、地域の中で企業がITシステムを共同で利用するというような活動を行うことによって生産性を高めて、実際給料のアップにつながったというような成果にもつなげることができ始めているということで、御報告したいと思います。

また、イノベーションについては、都市OSを軸に、坂田委員がおっしゃったSociety5.0みたいなところを実現していくというのを進めているわけですが、30を超える企業が、そういった新しい取組に共感していただいて、会津にリロケーションしていただいていると、こういったような実績がございます。ですので、こういった尖った取組をしていくということで、新たなイノベーションを起こすことができるのではないかとと思ひまして、また、こういった会津大学の学生も含めて、いろいろな方が集まってくる、あるいは、海外の方も含めて集まってくるという中から、多様な人材を生かしたイノベーションを起こしていけるのではないかとということで、ちょうど進めています。また、海外からも注目を頂いていまして、日本のSociety5.0というモデルを海外に展開していくということも、こういった地方から起こしていけるのではないかと考えております。

それから、私の部門の中では、外資系企業の誘致も長くやっているんですけれども、資

料4にありましたとおり、海外企業のニーズというのはあるんですけども、2つ目の利点で、製品・サービスに対する検証ができるというような話であったり、あるいは、ネガティブな中で、閉鎖性みたいなところが述べられていましたけれども、外資系企業は、日本に来て単独で何か活動したいというよりは、既に日本に根づいている企業とコラボレーションしながら価値を生んでいきたいと思っていられる外資系企業がほとんどですので、こういった地域なり、外国の企業を受け入れて、一緒にものをつくっていくというような取組が非常に重要であると考えております。

こういったことをやっていくことに意欲的な地域というのも、規模にとらわれずに選定いただいて、今日の御議論の中でも、10都市ぐらい集積地があつていいのではないかといいようなお話がありました。必ずしも大都市から順番に10都市ということではなくて、そういった取組を先進的にやっていく、投資を選択的にしていくみたいな地域を、10都市なのか何都市なのかはありますけれども、選んでいくというような視点があるとすばらしいのではないかなと感じたところでございます。

私からの意見は以上です。ありがとうございます。

《チャットによるコメント》

【家田委員】 国土形成計画は、全国計画と広域地方計画とで構成されています。私の意見では、三大都市圏のみならず、札幌・仙台・広島・福岡などの準巨大都市圏群も、我が国全体の活力増進を推進する重要な存在として、広域地方計画に任せきるのではなく、全国計画でも明示的に取り扱っていくべきだろうと考えています。

【増田部会長】 ありがとうございます。

そのほか、チャットのほうで畝本委員、久木元委員、首藤委員のほうから御意見を頂戴しておりまして、皆様方も御覧になっているかと思えます。そのほか、富山委員、藤沢委員、家田委員でしょうか、チャットのほうでやり取りがございます。また議事録の段階で各委員の皆さん方に確認をさせていただきますので、チャットでの御意見等も、必要なものは議事録のほうに記載させていただくと。また、事務局のほうから、そのあたりは整理していただくこうと思っております。

ということで、ほぼ時間が来ておりますが、あと、委員の皆さんから特段なければ、事務局のほうに戻そうと思っておりますが、事務局は、局長や課長から何か御発言ございま

すか。よろしいですか。あとは、事務的な連絡だけでよろしいですか。

それでは、事務局のほうから、また事務的な連絡がありますので、お願いします。

**【総務課長】** 事務局でございます。次回の日程についてでございます。

次回の計画部会は、4月26日火曜日16時から18時を予定してございます。議事や資料の詳細につきましては、改めて御連絡いたします。よろしくをお願いします。

本日の資料は、既にホームページに公開されておりますので、後日資料を参照の場合は、そちらを御覧ください。

以上でございます。

**【増田部会長】** 事務局から御案内ございましたとおり、今回は今月の連休前ということになりますけれども、また日程が予定されておりますので、御準備のほうをどうぞよろしくをお願いします。

それでは、時間も参りましたので、以上をもちまして、第8回の計画部会は終了させていただきます。

どうも、皆さん、ありがとうございました。

— 了 —